

番号：130769

国名：モザンビーク

担当部署：農村開発部乾燥畑作地帯第一課

案件名：ナカラ回廊農業開発研究・技術移転能力向上プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等：

- (1) 全体期間：2013年9月中旬から2013年10月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.45M/M、現地 1.00M/M、合計 1.45M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地調査期間	整理期間
4日	30日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部、写4部
- (2) 見積書提出部数：正1部、写1部
- (3) 提出期限：8月28日(12時まで)
- (4) 提出場所：調達部受付（JICA本部1F）

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：

1) 業務方針の的確性	3点
2) 業務方法の整合性、現実性等	6点
3) 当該業務実施上のバックアップ体制	1点
- (2) 業務従事者の経験能力等：

1) 類似業務 ^{注1)} の経験	45点
2) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域 ^{注2)} での業務経験	9点
3) 語学力 ^{注3)}	18点
4) その他学位、資格等	18点

(計100点)

注1) 類似業務：各種評価調査

注2) 対象国／類似地域：モザンビーク／全途上国

注3) 語学の種類：英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：

黄熱：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）が必要です。

6. 業務の背景

モザンビークの農業部門はGNPの約27%、総輸出額の約10%を占め、労働人口の約80%が従事している。同国北部に広がる熱帯サバンナ地域は、一定の雨量と広大な面積を有する農耕可能地に恵まれており、農業生産拡大のポテンシャルは高いと考えられているものの、農家の多くを占める小規模農家の農業技術は伝統的かつ粗放的であり、自給作物、商業作物ともに生産性は高くない。また、一部にみられる中・大規模農家であっても用いられている農業技術は限定的であり生産性は高いものではない。そのため、今後適正な農業技術の導入や資本投資により、耕作面積の拡大と農業生産性の向上が期待されている。

モザンビーク北部にはモザンビーク農業研究所（Mozambique National Institute of Agronomic Research:以下 IIAM）傘下の2つの地域農業試験場（ナンプラ及びリシंगा）があり、農業研究を行っているものの、施設は貧弱かつ研究者の能力も十分でないため、地域に適した農業技術の開発が遅れており、農業生産性の向上に貢献できていない。

こうした状況を受けて、JICAは過去1970年代から我が国との農業開発協力（セラード開発）に取り組み、特に熱帯地域の農業開発の知見を有するブラジル政府とともに、現地の情報収集と今後の協力の方向性の検討のため、協力準備調査「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム準備調査」を2009年9月から2010年3月にかけて実施した。調査の結果、「ブラジルセラード開発の知見は、モザンビークサバンナ農業の生産性向上に活用できるものの、社会経済環境は大きく異なっていることから、ナカラ回廊周辺地域の農業開発を現実的に実現するためには、先ず地域に適合した、農家が適正な作物体系を選択する際に活用できる「農業開発モデル」を確立することが有効である」ことが明らかになった。その「農業開発モデル」の構築のためには、「試験研究の成果の蓄積」と「実証プロジェクトの先行」が有効であり、その端緒として前述の地域農業試験場の研究能力向上及びパイロット農家での新しい農業技術の実証展示を実施することが提唱され、係る内容に基づき、モザンビーク政府が「ナカラ回廊農業開発研究・技術移転能力向上プロジェクト」を要請し、2011年5月から2016年4月までの5年間の協力を行うに至った。

本プロジェクトは、上記事業内容に基づき、ブラジル政府が派遣する研究者とともに、モザンビーク側研究者の能力向上と技術移転能力の向上を目指すものである。

今回実施の中間レビュー調査では、本プロジェクトの目標達成度や成果等を分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認し、合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ・情報を収集・整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2013年9月中旬)

- ア 既存の文献・報告書等（事前評価報告書、事業進捗報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度）・実施プロセスを整理・分析する。
- イ 現行のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、評価グリッド（案）（和文、英文）を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。
- ウ 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、モザンビーク側C/P機関、ブラジル側専門家、その他モザンビーク側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- エ 調査団内の検討のため、評価グリッド（案）を用いて評価デザイン（案）を検討する。
- オ 対処方針会議等に参加し、担当分野についての説明を行う

(2) 現地派遣期間(2013年9月下旬～10月中旬)

- ア JICAモザンビーク事務所等との打合せに参加する。
- イ モザンビーク側及びブラジル側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ウ プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P機関、ブラジル側関係者）に対して、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に基づいた評価手法について説明を行う。
- エ モザンビーク側C/P及びブラジル側関係者と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒヤリングを行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・実施プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- オ 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。

- カ 上記エ及びオを踏まえ、プロジェクト実績、評価グリッド結果表（和文、英文）を取りまとめる。
- キ 以上の調査で得られた結果を総合的に判断し、他団員とともに評価5項目の観点から評価を行い、今後の方向性を取りまとめる。
- ク 調査結果や他団員からのコメント等を踏まえた上で、PDM及びP0の修正案（和文、英文）を取りまとめる。
- ケ 担当分野に係る合同中間レビュー報告書（案）（英文）を作成する。
- コ 合同中間レビュー報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する。
- サ 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- シ 担当分野に係る現地調査結果をJICAモザンビーク事務所等に報告する。

（3）帰国後整理期間（2013年10月下旬）

- ア 中間レビュー調査結果要約表（案）（和文、英文）の作成に協力する。
- イ 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ウ 担当分野の調査結果を取りまとめ、中間レビュー調査報告書（案）（和文）の作成に協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- （1）中間レビュー報告書（英文）
 - （2）担当分野に係る中間レビュー調査報告書（案）（和文）
 - （3）中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）
- 上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- （1）航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

1）現地業務日程

現地派遣期間は2013年9月21日～10月20日を予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。

また機構職員の現地調査期間は、2013年10月5日～10月20日を予定しています。

2）現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・総括（JICA）
- ・協力企画（JICA）
- ・評価分析（コンサルタント）

この他、ブラジル国際協力庁及びブラジル農牧研究公社より機構職員の現地調査期間に合わせて調査団が派遣される予定です。

また、本業務対象プロジェクトに係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおりです（本業務の現地作業期間に派遣予定の専門家のみ）。

- ・ チーフアドバイザー
- ・ 副チーフアドバイザー/栽培1
- ・ 水資源活用/調達計画/施工監理
- ・ 入札支援
- ・ 土壌保全/栽培3/研究調整

3) 便宜供与内容

プロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ① 空港送迎
あり
- ② 宿舎手配
あり
- ③ 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することになります。）
- ④ 通訳備上
現地にて英語-葡語通訳を雇上予定
- ⑤ 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

(2) 参考資料

- 1) 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。
詳細計画策定調査報告書 (<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000003875.html>)

(3) その他

- 1) 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。

以上